

福岡県における麻疹予防接種率向上 のための行動計画とその検証

国立病院機構福岡病院小児科

岡田 賢司

はじめに

平成16年度厚生労働科学研究費事業「予防接種の実施率向上のための母子保健の現場における活動に関する研究」班で予防接種普及活動マニュアルが作成されている¹⁾。本稿では、この中の行動計画にそって、福岡県の麻疹対策を検証する。

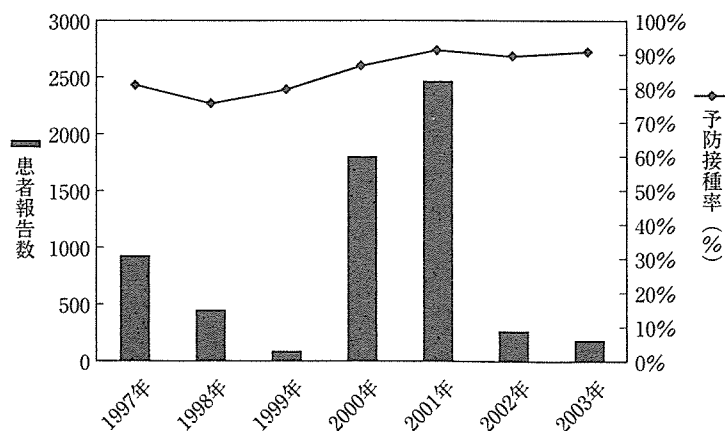
1. 福岡県の麻疹患者報告数と予防接種率の推移

県内の麻疹は、1981年の発生動向調査開始後4～5年ごとの小流行を繰り返してきた。1997年以降の定点あたりの麻疹患者数と県内の麻疹ワクチン接種率の推移を図1に示す。2001年の流行で感

受性者が減少したことおよび接種率が90%前後まで上昇してきたため、2002年以降流行は認められていない。流行を抑えるための最も有効な手段は、麻疹ワクチン接種であり接種率を95%以上に高め、維持していくことと考えられる。

2. 予防接種率向上のための行動計画とその検証

2004年7月マニラでのWHO西太平洋地域会議において、麻疹Elimination（排除）の目標年が2012年と設定された。わが国も2回接種法導入を宣言し、2006年4月から実施予定で、1期接種の対象は1歳～2歳までとなっている。



福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集

図1 福岡県における麻疹の定点あたり患者報告数と予防接種率の推移

(1) 遂行システム

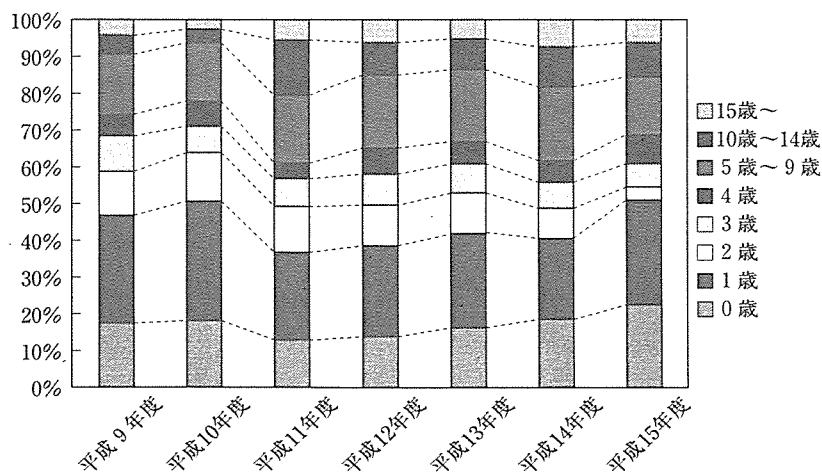
1歳6カ月健診での母子手帳での接種の確認と、未接種児保護者への接種勧奨を行うことが必要である。健診現場では、理解のある医師や保健師から実施されていることが多いと考えられるが、県全体の実情は調査がなく不明である。さらに、乳幼児健診に連れてこない保護者の乳幼児の接種率が低いため、訪問指導や電話による勧奨を行うことも重要であるが、実施状況は不明である。実施状況調査が必要と考えられる。

米国では、学校入学時に厳重な接種歴調査が行われている。わが国でも2002年3月29日付の局長通知で就学時健診において定期予防接種の種別と接種年月日を記入し、未接種の場合は接種勧奨を行うよう指導されている。来年3月末までは、90か月まで定期として接種できる。実施できていない市町村の本年度の実施が望まれる。

(2) 疾患サーベイランスと地域ごとの問題

①麻疹患者年齢分布把握と正確な予防接種実施率の算出

図2に、麻疹患者の年齢別割合を示す。1歳児は、22.2%～32.6%を占めどの調査年でも最も多い。



福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集

図2 年齢階級別にみた麻疹患者構成割合の推移（福岡県）

町村を除き、県内相互乗り入れが実施されている。更なる実施率向上が期待される。

④予防接種センター設置

予防接種要注意者が安心して予防接種が受けられる体制を整備し、接種率の向上を図ることなどを目的に2003年4月1日から予防接種センターが設置されている。県民の利便性と医療機関の専門性を考慮し、4ブロックに分け、各ブロック内に予防接種センター機能を有する医療機関が指定されている。平成16年度のセンターでの接種理由は、

接種液へのアレルギーの心配が最多であった。これまでは基礎疾患などのため、かかりつけ医で接種できなかった児に対しては予防接種センターで可能となり、実施率向上に少しは寄与していると考えられる。

(3) 保護者サービスと啓発活動

①個人の予防接種スケジュール

BCGおよびポリオはまだ集団接種が多い。各医療機関や乳幼児健診で「予防接種と子どもの健

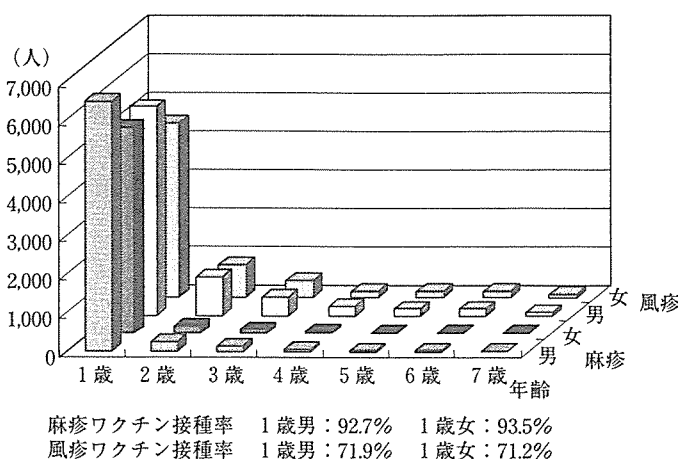


図3 福岡市における麻疹および風疹ワクチンの男女別接種年齢 (平成16年度)

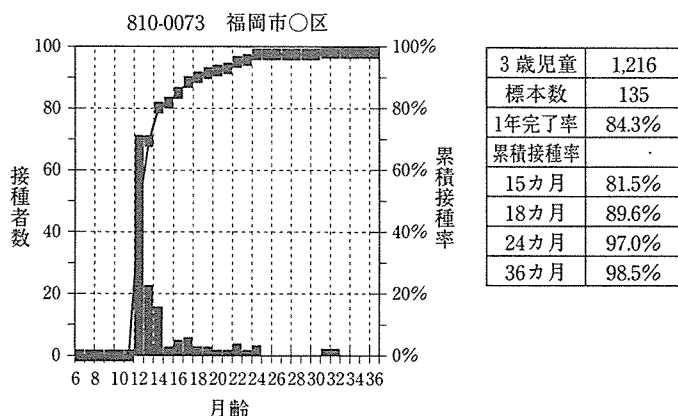


図4 平成16年度全国市区町村麻疹ワクチン累積接種率調査報告書

康」に新たに挿入された個人の予防接種計画表や母子手帳に予定を書き込み、その都度確認していく作業は広く行われている。実施率を高める必要がある。

②保護者への啓発

啓発ポスターを待合室に掲示したり、プリント・チラシを手渡すのみの効果は不明である。健診や受診の際にこれらのツールを用いて、直接保護者へ予防接種の意義を説明することが効果的とされている。

③医師、行政担当者に対する研修

予防接種に関する様々な法律、接種手技や保存方法、間違い防止のための研修などを予防接種に関わる医師に定期的に行う必要性が指摘されている。福岡県では平成15年度から、定期的に県内4ブロックごとに医師のみでなく、保健師や行政担

当者も含めた研修を実施している。

稿を終わるにあたり、福岡県医師会、福岡県保健福祉部健康対策課、福岡県保健環境研究所、福岡市医師会、福岡市保健予防課のご協力に深謝いたします。

文 献

- 1) 予防接種普及活動マニュアル：平成16年度厚生労働科学研究費事業「予防接種の実施率向上のための母子保健の現場における活動に関する研究」班 2005年
- 2) 平成16年度全国市区町村麻疹ワクチン累積接種率調査報告書：厚生科学研究費補助 新興・再興感染症研究事業「ポリオ及び麻疹の現状とその予防接種の効果に関する研究」主任研究者 加藤達夫